

2012年版 包括外部監査の通信簿 結果発表

全国市民オンブズマン連絡会議
包括外部監査評価班
代表 弁護士 井上 善雄

1. 「通信簿」の目的

(1) 平成11年度の地方自治法改正により、中核市以上の自治体に、弁護士や公認会計士など「外部監査人」による「包括外部監査」が義務づけられた。この外部監査人が市民のための自治体の「お目付役」となれるのか、それとも従前の監査委員の「屋上屋」や「税の無駄遣い」になってしまうのかは、それを見る市民自身の「監査」の力によるものである。全国の自治体の財政をはじめとする行政の刷新と改善にどれだけ役立つのかを注目し、平成11年度以来、包括外部監査の報告について市民オンブズマンによる通信簿を作成した。

(2) さらに、全国の包括外部監査実施自治体の監査報告の活用度を調査した。具体的には平成21年度の監査報告書の結果(指摘事項・意見)について当該自治体がどのように措置をしたかを評価する通信簿も作成した。監査委員らに通知している措置の公表されたものを中心に①措置の速さ、②逐一の指摘事項や意見への対応措置の記載の明確性、③市民に対する説明責任を果たしている程度について評価した。これにより自治体が包括外部監査をどう活用したかが判る通信簿となった。

2. 「包括外部監査評価班」について

全国市民オンブズマン連絡会議に加盟する各市民オンブズマンのメンバー有志21名。弁護士・公認会計士・税理士・市民オンブズマン活動家らで構成している。

3. 評価対象

(1) 平成23年度包括外部監査実施全自治体 118自治体(47都道府県、20政令市、40中核市、11条例制定自治体)の全監査報告書 126テーマ

(2) 平成21年の包括外部監査実施自治体(119自治体)の監査報告書(138テーマ)に対する実施自治体(行政当局)の措置通知等(原則として平成24年6月1日までに我々に提出されたもの)の対応状況

4. 評価の手順と基準

(1) 包括外部監査報告書

包括外部監査は地方公共団体の事務の①真実性、②適法性、③有効性、④効率性、⑤経済性の調査と充実度の観点から監査することになっている。それら監査報告書を、相対比較、対象の難易度を含め、批判的に評価し、かつ各監査報告書を複数人が確認し、評価の客観化に努めた。そして、共通の対象テーマごとに相対比較も行った。

- ① 対象の選定は適切で監査結果は活用度があるか
 - i 具体的な目的根拠があって対象が選定されているか。
 - ii 監査テーマと結果は自治体が採用する有効性を持っているか。
 - iii 行政の改善の方向が具体化されているか。
- ② 監査が充実し、評価が適切であるか
 - i 新しい問題意識・発見があるか。
 - ii 事実及び実態が正しく把握されているか。
 - iii 適法性の監査について充実・適切であるか。
 - iv 3E監査について具体的な対象への適用とチェックがあるか。
 - v テーマの数だけでなく質の高さがあるか。
 - vi 行政結果の追認に終わっていないか。
- ③ 報告書・意見書は判りやすいか
 - i 市民が読んで判る記述になっているか。
 - ii 問題点や意見要点が明確に指摘されているか。
 - iii 専門用語などは解説・注釈があるか。
 - iv データや表も判りやすいものか。

全監査報告書を検討の結果、有用性の高いものに「活用賞」、さらに特に優れたものに「優秀賞」、そしてその中の最優秀監査報告書に「オンブズマン大賞」を贈り、逆に欠点が目立ち是非改善してほしい監査には「改善要望」を出すことにしていた。

(2) 自治体の措置対応

包括外部監査報告書の結果について、自治体(行政当局)がどのような措置をとり、市民に公表しているかについて①措置通知公表の速さ、②逐一の指摘事項や改善のための意見について対応措置の内容の明確性、③市民に対する説明責任を果たしているかの3点に注目し、各①～③につき個別評価した上で、②③をより重視して、総合評価として、

- A…「良」
 - B…「普通(さらに改善は望まれるが)」
 - C…「改善を要する」
 - D…「悪く、抜本的に改善を要する」
 - E…「ゼロ評価 最悪で失格」
- の5段階評価をした。

ちなみに、①公表の速さは、報告書提出期限(平成22年3月31日)から、一部でも平成22年9月30日まで(半年内)に公表しているものをA、平成23年3月31日まで(1年以内)をB、平成24年3月31日(2年以内)をC、平成24年4月1日以降(2年超)をCとした。平成24年6月1日現在確認できないものはおよそ評価も不可能なほど悪いものと考え、Eのランク付を行った。(ただし、本来Eランクとなるところ、6月以降でも措置公表があることが判れば配慮し、Dランクにした。)

次に②記載の明確性は、平成24年6月1日時点で、指摘事項及び意見全ての対応が判ればA、ほとんど(80%以上)対応しているものをB、半数(50%)以上に対応しているものをC、それ以下はD、全て対応のないものをEとした。

さらに、③説明責任は措置対応の明確性を踏まえて、内容が市民に分かるよう詳しく書いているものをA、改善はされるべきだが相当の説明をしているものをB、説明不十分のものをC、およそ説明になっていないものをDとし、最終的に措置公表や説明の全くないものはEとした。

上記①②③の評価は、その自治体が外部監査を活用し市民に対する説明責任を果たすという価値付けでは重さが異なり、①より②は2倍、さらに③は②の3倍の価値があるとして総合評価をすることにして、A～Eの評価をした。

5. 評価結果

(1) 包括外部監査報告書の評価結果

①平成23年度の各自治体の包括外部監査テーマ及びその評価は別紙一覧のとおりである。

オンブズマン大賞は該当なし。優秀賞は、福岡市、青森市、倉敷市、東京都町田市の4自治体4テーマ、活用賞29自治体29テーマであり、一方、改善要望20自治体23テーマであった。

②「オンブズマン功労賞」について

平成21年度から平成23年度まで3年連続同一自治体での活用賞以上を受賞した監査人には、「オンブズマン功労賞」を贈呈することとした。受賞者は次の3名である。

21・22・23年度	青森市包括外部監査人	公認会計士	小池 伸城
21・22・23年度	岡崎市包括外部監査人	公認会計士	湯本 秀之
21・22・23年度	倉敷市包括外部監査人	公認会計士	小川 洋一

(2) 自治体の措置対応の評価結果

各自治体の平成21年度包括外部監査への措置対応に対する評価は別紙「包括外部監査について自治体の活用度評価一覧表」のとおりである。総合A評価は、山口県、青森市、盛岡市の3自治体であった。総合A評価のうち、特に優れ、真に模範とするに値すると思われるものに今回、オンブズマン大賞を贈る。

「オンブズマン大賞」 盛岡市

「イエローカード」と「レッドカード」

今回は平成21年度措置分の評価で、抜本的に改善すべきDランクのものに「イエローカード」、措置のないEランクのものでおよそ正当事由が見出せないものに「レッドカード」を宣することにした。ただし、本来6月1日まで措置公表が無ければEランクとなるところ、6月以降でも措置公表があることが判れば、Dランク(イエローカード)とし6月1日時点で公表した場合の評価を()で記載する配慮をした。

これにより、Dの1道1都1府8県21市1区(北海道、岩手県、山形県、福島県、東京都、愛知県、京都府、和歌山県、香川県、福岡県、鹿児島県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、郡山市、宇都宮市、前橋市、富山市、姫路市、尼崎市、倉敷市、高松市、松山市、東京都世田谷区、香川県坂出市、香川県善通寺市)の33自治体に「イエローカード」、Eの1県1市(奈良県、久留米市)の2自治体に「レッドカード」を示したい。

平成23年度包括外部監査テーマ・評価一覧

自治体名	テーマ		評価
			個別
福岡市	1	市における補助金の執行状況について	優秀賞
青森市	1	水道事業および財団法人青森市水道サービスセンターの財務に関する事務の執行ならびに事業の管理について	優秀賞
倉敷市	1	外郭団体の財務に関する事務の執行について	優秀賞
東京都町田市	1	ごみ処理に関する事務の執行について	優秀賞
宮城県	1	過去の包括外部監査結果に対する措置状況について	活用賞
茨城県	1	病院事業の財務事務の執行及び事業の管理運営について	活用賞
群馬県	1	債権(主に貸付金及び収入未済額)の管理に関する事務の執行について	活用賞
新潟県	1	指定管理者制度に関する事務の執行及び公の施設の管理運営について	活用賞
山梨県	2	山梨県の出資割合1/4以上の出資法人における財務に関する事務の執行及び経営に関する管理について	活用賞
愛知県	1	県民生活部文化芸術課及び同課が所管する財団法人愛知県文化振興事業団にかかる財務に関する事務の執行について	活用賞
滋賀県	1	インフラ資産及び庁舎等の建設・維持管理について	活用賞
京都府	1	公立大学法人化などの府大学改革の成果と課題について	活用賞
岡山県	1	岡山県における人件費に関する事務の執行について	活用賞
広島県	1	県立総合技術研究所に属する各センターに係る財務に関する事務の執行及び事業の管理について	活用賞
長崎県	1	負担金、補助及び交付金に関する財務事務の執行及び特殊関係者との取引について	活用賞
大分県	1	大分県における補助金等について	活用賞
鹿児島県	1	港湾(特別会計を含む)・漁港整備事業に係る公有財産の管理及び開示について	活用賞
横浜市	1	下水道事業に関する財務事務の執行について	活用賞
北九州市	1	情報システムに係る財務事務の執行と有効性等について	活用賞
函館市	1	不動産を中心とした資産の管理と有効活用について	活用賞
秋田市	1	廃棄物処理事業及びリサイクル事業に係る財務に関する事務の執行並びに同事業に係る財団法人秋田市総合振興公社の出納その他の事務の執行について	活用賞
郡山市	1	歳入(一般会計の市税、負担金、使用料、手数料並びに特別会計の国民健康保険税、後期高齢者医療保険料についての)賦課、徴収、収納、並びにこれら債権の管理について	活用賞
前橋市	1	市立学校及び前橋工科大学に係る財務事務の執行及び管理運営について	活用賞
岐阜市	1	補助金等の事務の執行等について	活用賞
岡崎市	1	公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行	活用賞
高槻市	1	包括外部監査の過年度指摘事項(結果及び意見)の対応状況及び業務精査評価に対する取組状況について	活用賞
東大阪市	1	中小企業育成支援業務の執行について	活用賞
奈良市	1	公有財産(不動産)に係る事務執行について	活用賞
高松市	1	高松市のライフインフラとしての福祉	活用賞
東京都港区	1	保健福祉支援部及び子ども家庭支援部を中心とした委託料の財務事務について	活用賞
東京都大田区	1	生活福祉課の事業(主として生活保護事業)の事務の執行等について	活用賞
東京都八王子市	1	廃棄物対策及びリサイクルの推進に係る事務の執行について	活用賞
岐阜県瑞穂市	1	補助金等の執行状況について	活用賞
北海道	1	財政的援助団体等に関する事務の執行について	—
青森県	1	青森県産品の育成・流通・普及に関連する事業の財務に関する事務の執行について	—
秋田県	1	県有財産の有効活用について	—
山形県	1	知事部局における財務事務に関する内部統制に整備状況および運用状況について	—
福島県	1	基金の管理と運用について	—
埼玉県	1	県立4病院における財務事務と経営管理について	—
	2	環境事業に関する財務事務の執行について	—
千葉県	1	千葉県教育委員会の財務に関する事務の執行について	—
福井県	1	健康福祉部、産業労働部、土木部の出先機関における財務に関する事務の執行および経営に関する事業の管理について	—
山梨県	1	県税の賦課徴収事務について	—
長野県	1	出資等外郭団体に関する財務事務について	—
岐阜県	1	基盤整備事業に関する事務の執行及び管理について	—
静岡県	1	道路事業の事務の執行及び経営に係る事業の管理について	—
三重県	1	県から損失補償等を受けている団体に関する事務の執行について	—
大阪府	1	業務委託を中心とする契約事務について	—
	2	物品を中心とする財産の取得、管理及び処分について	—
兵庫県	1	県税の賦課徴収に関する財務事務について	—
奈良県	1	産業・雇用振興施策に関する財務事務の執行について	—
山口県	1	公共工事等に係る契約(委託契約及び工事請負契約)の事務の執行について	—
徳島県	1	情報通信関連事業及び情報通信システムについて	—
香川県	1	人材育成機関及び試験研究機関における財務に関する事務の執行及び事業の管理について	—
愛媛県	1	基金の管理と運用について	—
高知県	1	委託契約について	—
	2	高知県損害賠償等審査会について	—
福岡県	1	基金、出資金、貸付金及び未収金に係る財務に関する事務の執行について(債権管理及び資金運用に関する事務を含む)	—
佐賀県	1	過年度の包括外部監査に対する措置の状況について	—
熊本県	1	公の施設における指定管理者制度に関する事務の執行及び施設の管理運営について	—
宮崎県	1	県税の賦課及び徴収事務について	—

自治体名		テ	マ	評価 個別
札幌市	1	生活保護に関する事務の執行について		—
仙台市	1	保育事業の運営管理について		—
さいたま市	1	公有財産に関する事務の執行について		—
千葉市	1	情報システムに係る財務に関する事務の執行について		—
川崎市	1	川崎市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業に係る事業の管理について		—
相模原市	1	消耗品の取得及びこれに係る出納事務の執行について		—
新潟市	1	情報システムに係る財務に関する事務の執行について		—
静岡市	1	水道事業及び下水道事業に関する財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について		—
浜松市	1	生活保護に関する事務の執行について		—
名古屋	1	公有財産(不動産)の有効活用について		—
京都市	1	京都市の下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について		—
大阪市	1	大阪市教育委員会に係る財務の事務の執行及び事業の管理について(当該事務事業に関連する財政援助団体を含む)		—
堺市	1	堺市における子育て支援事業に関する事務の執行について		—
神戸市	1	教育委員会の事務の執行及び教育委員会が所管する財政援助団体の管理運営について		—
岡山市	1	岡山市における債権の管理		—
旭川市	1	市立旭川病院の財務事務の執行及び事業の管理について		—
盛岡市	1	盛岡市における高齢者福祉事業及び介護保険事業に係る事務の執行等について		—
宇都宮市	1	少子高齢化に対応した事業に関する財務事務の執行について		—
高崎市	1	公有財産の管理に関する事務の執行について		—
川越市	1	不動産に関する事務の執行について		—
船橋市	1	病院事業における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について		—
柏市	1	公有財産、物品、基金に関する事務の執行について		—
横須賀市	1	外郭団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について		—
富山市	1	病院事業の財務事務の執行及び経営管理について		—
豊田市	1	豊田市教育委員会の財務に関する事務の執行について(所管する財政援助団体の財務に関する事務の執行を含む。)		—
大津市	1	契約に関する事務の執行について		—
姫路市	1	観光事業に関する事務等の執行について		—
尼崎市	1	行政財産の管理等に係る財務事務について		—
西宮市	1	子育て支援に関する財務事務について		—
和歌山市	1	和歌山市健康推進部の財務事務について(保健所の運営管理を含む)		—
福山市	1	福山市民病院にかかる財務事務の執行および管理について		—
下関市	1	介護保険事業及び介護サービス事業について		—
高知市	1	補助金等に関する事務の執行について		—
大分市	1	国民健康保険事業について		—
宮崎市	1	指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営状況について		—
鹿児島市	1	鹿児島市教育委員会が所管する財務事務の執行及び事業の管理について		—
東京都荒川区	1	荒川区の清掃事業等の執行状況について		—
東京都江東区	1	学校教育に関する財務事務の執行について		—
埼玉県所沢市	1	市税、国民健康保険税等の滞納管理について		—
大阪府枚方市	1	市税の賦課及び徴収並びに一般会計における収入未済額の管理に係る財務事務		—
島根県出雲市	1	補助金について		—
岩手県	1	公有財産に係る財務事務の執行及び管理の状況について		改善要望
栃木県	1	環境森林部のとちぎの元気な森づくり県民税事業に関する事務の執行等について		改善要望
	2	警察本部の委託料及び財政的援助団体等に関する事務の執行等について		改善要望
東京都	1	環境政策に関する事業の管理及び財務事務の執行について		改善要望
	2	財団法人東京都環境整備公社の経営管理について		改善要望
神奈川県	1	水産事業の財務に関する事務の執行について		改善要望
	2	財団法人神奈川県栽培漁業協会(財政的援助団体等)		
富山県	1	教育委員会所管の施設の財務事務及び経営管理について		改善要望
石川県	1	農林水産行政に関する財務事務の執行及び事業の管理について		改善要望
和歌山県	1	試験研究機関の財務事務について		改善要望
鳥取県	1	道路事業に係る用地に関する財務事務の執行		改善要望
島根県	1	国の経済対策に伴い造成した基金について		改善要望
沖縄県	1	沖縄振興計画に基づき沖縄県が実施した事業における財務事務の執行について		改善要望
広島市	1	未収金、貸付金、出資金及び基金に係る財務に関する事務の執行について(債権管理に関する事務を含む。)		改善要望
熊本市	1	熊本市病院事業の財務に関する事務の執行について		改善要望
いわき市	1	市のインフラ整備について(東日本大震災後の復旧事業を主として)		改善要望
金沢市	1	金沢市立病院事業の管理及び財務事務の執行について		改善要望
	2	消防事業に関する事務の執行について		改善要望
長野市	1	長野市及び外郭団体等の消費税等の検証について		改善要望
豊橋市	1	公の施設の管理・運営等について		改善要望
松山市	1	負担金・補助金・交付金に係る事務の執行について		改善要望
久留米市	1	久留米市の事務事業の効率化 ~久留米市行政改革行動計画の主な取組項目より~		改善要望
長崎市	1	公の施設の管理運営及び有効活用について(学校施設を中心に)		改善要望
大阪府八尾市	1	教育行政における取組み等について		改善要望

包括外部監査について自治体の活用度評価一覧表(平成21年度分)

自治体名	21年度監査テーマ	I	II	III	総合評価
		速さ	記載の明確性	説明責任	
都道府県					
北海道	1 職員公宅及び公用車の管理状況について	B	D	D	D
青森県	1 県税の賦課及び徴収事務の執行について	B	C	B	B
岩手県	1 一般会計の債権(県税を含む)および公営企業会計(医療局)の債権の管理について	A	D	D	D
宮城県	1 県税の賦課徴収事務について	B	B	C	C
秋田県	1 指定管理者制度の運用状況について	B	A	B	B
山形県	1 未収金の管理について	A	D	D	D
福島県	1 農業振興に関する事務の執行について	C	D	D	D
茨城県	1 県立学校に係る財務事務及び事務の執行について	A	C	C	C
栃木県	1 財政的援助団体等における財務に関する事務の執行等について	B	A	B	B
群馬県	1 県の住宅政策について	A	A	B	B
埼玉県	1 公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行について	B	B	B	B
千葉県	1 道路事業に関する財務事務の執行について	B	B	C	C
東京都	1 監理団体の受託業務等及び当該業務に関連する建設局の事業の管理運営について	E(D)	E(A)	E(B)	E(B)
神奈川県	1 都市公園事業の財務に関する事務の執行について	B	A	B	B
	2 (財)神奈川県公園協会(指定管理事業)				
	3 (株)湘南なぎさパーク(指定管理事業)				
	4 県立保健福祉大学の財務に関する事務の執行について				
新潟県	1 障害福祉に関する事務の執行について	A	B	B	B
富山県	1 産業振興を担う県出資法人の財務事務及び経営管理について	B	A	B	B
	2 国際健康プラザの財務事務及び経営管理について				
石川県	1 社会福祉に関する財務事務の執行及び事業の管理について	B	B	B	B
福井県	1 健康福祉部における負担金、補助および交付金ならびに貸付金に関する財務事務の執行について	B	B	B	B
山梨県	1 福祉事業における県からの貸付金・委託金・補助金・負担金・随意契約等の財務に関する事務及び財政援助団体に関する財務事務	B	B	B	B
	2 政務調査費及び議会事務局の財務事務				
長野県	1 県の財産管理について	B	A	B	B
岐阜県	1 債務保証・損失補償及び貸付金に関する財務事務の執行について	B	A	B	B
静岡県	1 県立静岡がんセンター事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	B	A	C	C
	2 財団法人しずおか産業創造機構の出納その他事務の執行について				
愛知県	1 病院事業庁における財務事務及び事業の管理について	C	D	D	D
	2 支出に関する事務の執行について(内部統制の観点から)				
三重県	1 公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行	C	A	B	B
滋賀県	1 県の環境行政に関連する事務事業について	B	A	B	B
京都府	1 商工関係試験研究機関等の成果と課題について	C	D	D	D
	2 府民利用施設の運営について				
大阪府	1 出資法人に関する財務事務について	B	A	B	B
兵庫県	1 貸付金にかかる財務事務の執行について	B	A	B	B
奈良県	1 補助金の事務(市町村との連携を中心とする)について	E	E	E	E
和歌山県	1 教育委員会生涯学習局の財務事務及び所管する公の施設の管理・運営状況について	B	D	D	D
鳥取県	1 財団法人鳥取県産業振興機構の財務の執行状況全般	C	A	C	C
島根県	1 債権の管理・回収について	B	B	C	C
	2 山陰本線高速化募金事業				
岡山県	1 岡山県農林水産部が所管する農林水産行政の財務(水産行政及び農業土木行政を除く)に関する事務の執行について	B	A	C	C
広島県	1 県及び県出資法人の資金運用・調達方法について	B	A	C	C
山口県	1 県の管理する土地及び建物に関する財務事務の執行等並びに過去の包括外部監査結果に係る措置状況(土地及び建物の管理に関連するものに限る。)について	C	A	A	A
徳島県	1 県教育委員会及びその所管の団体の財務に関する事務の執行全般について	A	B	C	C
香川県	1 業務委託契約に係る事務の執行について	B	D	D	D
愛媛県	1 外郭公益法人に係る諸問題の監査(その2)	B	A	B	B
高知県	1 県が保有する公有財産のうち土地及び建物並びに県土地開発公社が保有する県からの依頼により取得した公有用地の管理について	B	A	B	B
福岡県	1 県の財政支出について(構造的課題と社会保障関連費及び教育関連費等を中心として)	B	D	D	D
	2 公の施設の管理運営及び指定管理者等の事務の執行について				
佐賀県	1 補助金の事務の執行について	C	A	B	B
長崎県	1 工事請負契約について	B	A	B	B
熊本県	1 未収金の財務事務について	A	A	B	B
大分県	1 特別会計に係る事務の執行及び事業の管理について	B	A	B	B
宮崎県	1 指定管理者制度の運用状況について	A	C	C	C
鹿児島県	1 県と各種団体等との取引等について	B	D	D	D
沖縄県	1 公の施設の管理運営のあり方(特に指定管理者)について	C	B	B	B

自治体名	21年度監査テーマ		I	II	III	総合評価
			速さ	記載の明確性	説明責任	
政令指定都市						
札幌市	1	一般会計における補助金及び交付金の事務の執行について	C	D	D	D
仙台市	1	学校教育に係る財務事務の執行及び管理の状況について	A	C	D	D
さいたま市	1	公の施設の事務執行及び事務管理について	C	D	D	D
千葉市	1	滞納債権に関する財務事務の執行について	C	D	D	D
横浜市	1	補助金に関する財務事務の執行について	B	D	D	D
川崎市	1	一般会計における公有財産(不動産)の管理運営に関する事務の執行	B	A	B	B
相模原市	1	市の小学校・中学校等に関する財務事務の執行等について	A	C	C	C
	2	株式会社さがみはら産業創造センターに関する財務事務の執行等について				
新潟市	1	市における人件費の支出及び人事管理に関する事務の執行	A	B	C	C
静岡市	1	補助金等の事務の執行について	B	A	B	B
浜松市	1	市税及び国民健康保険料の事務の執行について	C	D	D	D
名古屋市	1	市民経済局、住宅都市局及び教育委員会の所管する外郭団体の経営管理について、並びに、学校給食費に関する教育委員会の事務の執行及び財団法人名古屋市教育スポーツ振興事業団の出納その他の事務の執行について	A	D	D	D
京都市	1	市有財産(不動産)の有効活用(取得、運用及び処分)の適正性について(京都市土地開発公社を含む。)	B	D	D	D
	2	平成18年5月18日総務省公表の「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく、市の普通会計の財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)の検証				
大阪市	1	市が保有する債権の管理について	A	D	D	D
	2	市駐車場事業会計及び市有料道路事業会計並びに市道路公社にかかる財務の事務の執行及び事業の管理について				
堺市	1	市における生活保護に関する事務の執行について	B	A	B	B
神戸市	1	市の保有する土地に関する事務執行状況について	A	D	D	D
岡山市	1	外郭団体の事業及び岡山市の外郭団体等に対する統制	B	C	C	C
広島市	1	市税に関する事務の執行について	B	A	B	B
	2	広島市立大学における事務の執行及び資産の管理について				
北九州市	1	特別会計(公営企業会計を除く)における経営事務の管理及び財務の執行について	A	A	B	B
	2	外郭団体の運営に関するモニタリング事務について				
福岡市	1	高齢者福祉及び介護保険事業の運営管理について	B	A	B	B
熊本市	1	公有財産・物品・基金の管理等に関する事務の執行	B	C	C	C
中核市						
函館市	1	水道事業、温泉事業、下水道事業の事務執行状況について	B	A	C	C
旭川市	1	子育て支援に関する事務の執行について	B	B	B	B
青森市	1	市の外郭団体(財団法人青森市文化スポーツ振興公社、青森市観光レクリエーション振興財団および株式会社アップルヒル)が指定管理者として管理・運営している文化・スポーツおよび観光・レクリエーションに関する公の施設の運営状況ならびに当該外郭団体の財務に関する事務の執行、事業の管理について	A	A	A	A
盛岡市	1	市中央卸売市場の経営状況について	B	A	A	A
	2	公の施設の管理運営について				
	3	平成19年度および平成20年度包括外部監査の措置状況の検証				
秋田市	1	市立秋田総合病院の財務事務及び事業の管理運営について	B	A	C	C
郡山市	1	委託料にかかわる財務に関する事務の執行について	B	C	D	D
いわき市	1	市の公有財産及び備品等に関する事務の執行状況について	B	C	C	C
宇都宮市	1	消防本部及び消防署の財務に関する事務の執行及び管理について	C	D	D	D
	2	中心市街地活性化策に関する事務の執行並びに管理について				
前橋市	1	外郭団体の財務に関する事務の執行、経営管理及び今後のあり方について	A	D	D	D
川越市	1	市における補助金に係る財務に関する事務の執行について(外郭団体に対する補助金を除く一般会計の補助金)	A	B	B	B
船橋市	1	インフラ資産に含まれる施設等の管理運営に係る業務委託及び当該施設の維持補修・整備業務における財務に関する事務の執行について	B	A	C	C
柏市	1	市税、保育園費負担金、住宅使用料、国民健康保険料、国民健康保険税、介護保険料の賦課・徴収に関する事務執行について	A	B	B	B
横須賀市	1	市における資金の流れと金融資産の管理等について	A	B	B	B
富山市	1	下水道事業の財務事務の執行及び経営管理について	B	D	D	D
金沢市	1	扶助費について	A	B	C	C
長野市	1	公有財産(不動産)に係る事務執行について	A	B	B	B
岐阜市	1	情報システムの財務に関する事務の執行について	A	A	B	B
豊橋市	1	未収金・貸付金の管理に関する事務	B	A	B	B
岡崎市	1	下水道事業に係る事務の執行及び事業の管理について	B	C	C	C
豊田市	1	市における負担金、補助及び交付金の執行状況について	A	A	B	B
大津市	1	未収金について	A	A	B	B
	2	貸付金について				
高槻市	1	公有財産の管理に関する事務の執行について	A	B	B	B
東大阪市	1	水道事業及び下水道事業に係る財務事務の執行について	C	A	B	B
姫路市	1	美化、環境に関する事務等の執行について	A	D	D	D
尼崎市	1	市の財政援助団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	B	D	D	D
西宮市	1	普通財産を中心とした管理に係る財務事務について	B	A	B	B

自治体名		21年度監査テーマ	I	II	III	総合評価
			速さ	記載の明確性	説明責任	
奈良市	1	少子高齢化に関する財務事務について	B	D	C	C
和歌山市	1	和歌山市の土地・建物の管理に関する財務事務の執行について	B	A	B	B
倉敷市	1	委託契約に関する事務の執行について	A	D	D	D
福山市	1	市保健所の財務に関する事務の執行について	B	D	C	C
下関市	1	競艇事業特別会計の財務事務の執行と経営に係る事業の管理について	A	A	C	C
高松市	1	観光政策に係る観光振興課所管業務の財務に関する事務の執行及び事業の管理について	C	D	D	D
	2	出資団体及び財政援助団体の出納その他事務の執行について				
松山市	1	委託契約について	C	D	D	D
高知市	1	財産管理に関する事務の執行について	C	D	C	C
久留米市	1	市税の賦課・徴収事務及び市税を中心とした未収管理事務について	E	E	E	E
長崎市	1	情報システムに係る財務事務の執行と有効性等について	C	C	C	C
大分市	1	土地区画整理事業及び住環境整備事業について	B	A	B	B
宮崎市	1	市教育委員会の財務に関する事務の執行について	A	A	C	C
鹿児島市	1	収入未済債権に係る事務執行等について	C	D	C	C
条例制定自治体						
東京都港区	1	教育委員会の所管する事務事業の執行について	C	C	C	C
東京都目黒区	1	5つの外郭団体の補助金交付申請に関する事務、補助金の使途等の事務その他の事務の執行状況及び経営管理(第一事件)と区における5団体への補助金に関する事務等の執行状況(第二事件)について	B	A	C	C
東京都世田谷区	1	特別区税及び国民健康保険料の管理及び財務事務の執行について	A	D	D	D
東京都荒川区	1	あらかわ遊園の管理運営について	A	A	B	B
東京都大田区	1	資産の管理について	A	D	C	C
東京都江東区	1	高齢者福祉事業の運営・管理について	A	A	C	C
東京都町田市	1	下水道事業等について	A	A	B	B
東京都八王子市	1	自転車駐車場等に係る事務の執行について	A	D	C	C
	2	市営住宅事業に係る事務の執行について				
大阪府八尾市	1	委託契約及び工事請負契約の事務の執行について	A	B	B	B
大阪府枚方市	1	市教育委員会が所管する教育行政の組織及び運営に関する事務の執行について	A	A	B	B
香川県坂出市	1	公の施設の管理・市の関連団体(坂出市の施設について・坂出市が関与する団体)	B	C	D	D
香川県善通寺市	1	「市の公民館」の管理運営について	E(D)	E(A)	E(B)	E(B)
長崎県佐世保市	1	ごみ処理事業について	A	D	C	C
	2	土地・建物(普通財産)の貸付け及び譲渡について				

※ 都道府県、政令指定都市、中核市、条例制定市等の区分は、平成24年度のものである。

外部監査制度のあらまし

	包括外部監査	個別外部監査
趣旨	①地方公共団体の監査機能の独立性・専門性の強化 「独立性」は契約によることで担保 「専門性」は弁護士、公認会計士等と契約することで担保 ②地方公共団体の監視機能に対する住民の信頼性の向上	
特徴	外部の専門家との契約にもとづく監査	
	・財務監査の外部化【法で義務づけ】 ・財務援助団体等に対する監査の外部化【条例により導入】 対象団体 ①県が財政的援助を与えている団体 ②県が出資しているもので政令で定める団体 ③県が借入金の元金または利子の支払いを保証している団体 ④県が受益権を有する信託で政令で定める団体 ⑤県が公の施設の管理を委託している団体	・請求・要求に基づく監査の外部化【条例により導入】 ①有権者の50分の1以上の署名による事務監査請求 ②議会からの監査の請求 ③長からの監査の請求 ④長からの財政援助団体等の監査の要求 ⑤住民からの監査の請求 ※①～④について外部監査によるか否かは監査委員の意見を踏まえ議会が判断 ⑤については監査委員が判断
適用団体	都道府県、政令指定都市、中核市(人口30万以上)→法で義務づけ 他の地方公共団体(市町村)→条例により導入	全地方公共団体→条例により導入
外部監査契約		
相手方	自然人1人に限る 弁護士、公認会計士、会計検査院・監査委員OB等、(必要と認めるときは)税理士	
締結時期	毎会計年度当初	請求・要求の都度
終期	当該年度末(法定)	個々の契約で決定
内容	地方自治法第2条14項(住民の福祉の増進、最小の経費で最大の効果)、15項(組織および運営の合理化、規模の適正化)の趣旨を達成するための監査と結果報告	請求・要求にかかる事項の監査と結果報告
監査対象	外部監査人が自らの見識に基づき選定したテーマ	外部監査によることを請求・要求されたテーマ
議決	必要	必要(包括外部監査人と契約する場合は不要)
制限	同一人と連続契約するのは3回まで	
補助者	予め監査委員と協議し、補助者を使用できる。	
関係人調査	予め監査委員と協議し、関係人の出頭、調査、書類等の提出を求めることもできる。	

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、
 (1)包括外部監査人による、①普通会計の財政健全化調査、②公営企業会計の経営健全化調査、③財政健全化団体・財政再生団体・経営健全化団体の監査、
 (2)個別外部監査人による財政健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画に対する長の要求による監査も導入されている。